



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社中国銀行 上場取引所 東
 コード番号 8382 URL <https://www.chugin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 加藤 貞則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山縣 正和 (TEL) 086-223-3111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (一)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	92,725	5.9	25,175	29.5	17,832	33.8
2021年3月期第3四半期	87,533	△7.9	19,438	5.6	13,326	5.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 24,127百万円(△45.0%) 2021年3月期第3四半期 43,886百万円(101.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	95.37	95.25
2021年3月期第3四半期	70.86	70.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,163,187	579,611	5.7
2021年3月期	9,153,162	562,197	6.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 579,365百万円 2021年3月期 561,980百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
2022年3月期	—	11.50	—		
2022年3月期(予想)				11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	△0.2	25,100	18.1	17,900	24.1	96.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	195,272,106株	2021年3月期	195,272,106株
2022年3月期3Q	9,520,762株	2021年3月期	7,213,056株
2022年3月期3Q	186,966,205株	2021年3月期3Q	188,059,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	8

[別添]

○第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金の増加や役員取引等収益の増加、国債等債券売却益の増加により、前年同期比51億92百万円(5.9%)増収の927億25百万円となりました。

連結経常費用は、国債等債券売却損は増加しましたが、資金調達コストの減少や営業経費の削減、与信費用の減少による影響が大きく、前年同期比5億46百万円(0.8%)減少の675億49百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比57億37百万円(29.5%)増益の251億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比45億6百万円(33.8%)増益の178億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、貸出金は、事業性資金・個人向け貸出ともに増加し、2021年3月末比535億円増加の5兆1,889億円となりました。

預金および譲渡性預金は、個人・法人預金の増加を主因に、2021年3月末比1,874億円増加の7兆8,544億円となりました。また預金および譲渡性預金に投資信託、公共債を含めた預り資産残高では、2021年3月末比1,815億円増加の8兆2,667億円となりました。

有価証券につきましては、金利動向や市況などを踏まえ機動的に運用した結果、2021年3月末比1,112億円減少し、2兆5,068億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,000,773	1,637,168
コールローン	125,878	591,600
買入金銭債権	21,485	22,505
商品有価証券	1,148	1,265
金銭の信託	27,300	28,680
有価証券	2,618,039	2,506,866
貸出金	5,135,435	5,188,962
外国為替	8,333	5,035
リース債権及びリース投資資産	24,291	25,273
その他資産	162,723	127,764
有形固定資産	38,766	37,553
無形固定資産	2,437	1,582
繰延税金資産	809	856
支払承諾見返	32,031	35,913
貸倒引当金	△46,291	△47,840
資産の部合計	9,153,162	10,163,187
負債の部		
預金	7,499,830	7,617,803
譲渡性預金	167,189	236,683
コールマネー	71,293	91,051
売現先勘定	129,640	199,569
債券貸借取引受入担保金	172,747	568,847
コマースャル・ペーパー	54,228	56,334
借入金	286,194	662,373
外国為替	289	371
社債	10,000	10,000
信託勘定借	4,857	6,837
その他負債	143,853	78,186
賞与引当金	1,332	—
役員賞与引当金	27	—
退職給付に係る負債	6,624	5,322
役員退職慰労引当金	67	44
睡眠預金払戻損失引当金	307	108
ポイント引当金	88	108
特別法上の引当金	6	6
繰延税金負債	10,354	14,012
支払承諾	32,031	35,913
負債の部合計	8,590,965	9,583,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	8,153	8,153
利益剰余金	463,305	476,395
自己株式	△9,622	△11,623
株主資本合計	476,985	488,075
その他有価証券評価差額金	96,574	102,045
繰延ヘッジ損益	△5,320	△5,070
退職給付に係る調整累計額	△6,258	△5,685
その他の包括利益累計額合計	84,994	91,290
新株予約権	217	246
純資産の部合計	562,197	579,611
負債及び純資産の部合計	9,153,162	10,163,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	87,533	92,725
資金運用収益	50,403	50,826
(うち貸出金利息)	34,524	33,937
(うち有価証券利息配当金)	15,318	15,852
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,549	14,256
その他業務収益	17,271	20,645
その他経常収益	6,308	6,995
経常費用	68,095	67,549
資金調達費用	5,404	3,823
(うち預金利息)	634	494
役務取引等費用	2,537	2,492
その他業務費用	9,121	13,676
営業経費	42,987	42,138
その他経常費用	8,044	5,418
経常利益	19,438	25,175
特別利益	1	24
固定資産処分益	1	24
特別損失	167	616
固定資産処分損	80	160
減損損失	86	456
税金等調整前四半期純利益	19,272	24,582
法人税、住民税及び事業税	6,419	5,790
法人税等調整額	△474	960
法人税等合計	5,945	6,750
四半期純利益	13,326	17,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,326	17,832

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	13,326	17,832
その他の包括利益	30,559	6,295
その他有価証券評価差額金	27,340	5,471
繰延ヘッジ損益	2,531	250
退職給付に係る調整額	687	572
四半期包括利益	43,886	24,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,886	24,127
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益の認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の期首残高への影響はありません。また、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が335百万円減少、その他資産が483百万円減少、繰延税金負債が147百万円減少、1株当たり純資産額が1円78銭減少しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

(表示方法の変更)

従来、当行が締結している団体信用生命保険等の受取配当金は「その他経常収益」に計上しておりましたが、団体信用生命保険における支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに受取配当金の額が増加傾向にあることを契機に計上方法の見直しを検討した結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、第1四半期連結会計期間より、「役務取引等費用」から控除しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えをおこなっております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」6,984百万円及び「役務取引等費用」3,212百万円は、「その他経常収益」6,308百万円及び「役務取引等費用」2,537百万円と表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

2022年3月期第3四半期 決算説明資料

【目次】

- (1)2022年3月期第3四半期決算の概況（単体）
- (2)有価証券関係損益（単体）
- (3)時価のある有価証券の評価損益（単体）
- (4)預金・貸出金等の状況（単体）
- (5)不良債権の状況



中国銀行

(1) 2022年3月期第3四半期決算の概況（単体）

○**コア業務純益**(No13)

✓ 資金利益(No3)・・・有価証券利息配当金の増加や外貨調達コストの減少により増益
 ✓ 役務取引等利益(No4)・・・預り資産関連や投資銀行業務の収益が好調に推移し増益
 ✓ 経費(No8)・・・システム投資の圧縮などにより物件費を削減
 上記を主因に、前年同期比 42億58百万円増益の225億81百万円となりました。

○**経常利益**(No25)

コア業務純益の増益に加え、与信コスト(No31)の減少により、
 前年同期比 56億34百万円増益の 234億69百万円となりました。

○**四半期純利益**(No30)

以上の結果、四半期純利益は、前年同期比 44億86百万円増益の168億83百万円となりました。

		2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月)			2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		2022年3月期 決算予想 (公表)
		No	増減額	増減率			
業務粗利益	(3+4+5)	1	60,982	1,915	3.2	59,067	
(コア業務粗利益)	(1-6)	2	61,600	3,601	6.2	57,999	78,600
資金利益		3	47,464	2,134	4.7	45,330	
役務取引等利益		4	12,903	1,686	15.0	11,217	
その他業務利益		5	613	△1,906	△75.6	2,519	
債券関係損益		6	△618	△1,685	-	1,067	
債券関係損益除くその他業務利益		7	1,231	△220	△15.1	1,451	
経費（除く臨時処理分）（△）		8	39,018	△657	△1.6	39,675	
人件費		9	21,172	238	1.1	20,934	
物件費		10	15,598	△853	△5.1	16,451	
税金		11	2,247	△43	△1.8	2,290	
実質業務純益（一般貸引繰入前）	(1-8)	12	21,963	2,572	13.2	19,391	
コア業務純益（除く債券関係損益）	(2-8)	13	22,581	4,258	23.2	18,323	25,800
コア業務純益（除く投信解約損益）		14	22,562	4,677	26.1	17,885	
一般貸倒引当金繰入（△）		15	674	△1,853	△73.3	2,527	
業務純益	(12-15)	16	21,289	4,425	26.2	16,864	
臨時損益	(22+23+24-18)	17	2,180	1,209	124.5	971	
不良債権処理額（△）		18	1,991	△276	△12.1	2,267	
貸出金償却		19	-	△26	△100.0	26	
個別貸倒引当金繰入額		20	1,668	△572	△25.5	2,240	
債権売却損		21	322	322	-	0	
償却債権取立益		22	37	37	-	0	
株式関係損益		23	3,906	112	2.9	3,794	
その他臨時損益		24	227	782	-	△555	
経常利益	(16+17)	25	23,469	5,634	31.5	17,835	23,100
特別損益		26	△592	△428	-	△164	
うち固定資産減損損失（△）		27	456	373	449.3	83	
税引前四半期純利益	(25+26)	28	22,877	5,206	29.4	17,671	
法人税等		29	5,993	720	13.6	5,273	
四半期（当期）純利益	(28-29)	30	16,883	4,486	36.1	12,397	16,600
与信コスト（△は戻入）	(15+18-22)	31	2,627	△2,167	△45.2	4,794	

* 上記表では、2021年3月期第3四半期については、団体信用生命保険の受取配当金の処理科目に係る組替えを行っておりません。

（2）有価証券関係損益（単体）

（百万円）

	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月)		前年同期比	2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月)
債券関係損益	△618		△1,685	1,067
売却益	4,316		2,507	1,809
売却損	4,889		4,348	541
償却	45		△154	199
株式関係損益	3,906		112	3,794
売却益	5,443		340	5,103
売却損	1,537		310	1,227
償却	-		△81	81

（3）時価のある有価証券の評価損益（単体）

（億円）

	2021年12月末				2021年3月末			2020年12月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		2021/3比	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的（債券）	1	△ 1	1	-	2	2	-	2	2	-
其他有価証券	1,439	75	1,531	91	1,364	1,516	152	1,280	1,375	94
株式	616	△ 6	640	24	622	630	8	516	542	26
債券	198	△ 2	231	32	200	250	49	259	289	29
其他	624	83	659	34	541	635	93	504	543	38
合計	1,441	75	1,532	91	1,366	1,519	152	1,283	1,378	94

（注） 1. 「評価損益」は帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式はありません。

（4）預金・貸出金等の状況（単体）

○貸出金

貸出金残高は、住宅ローンの増加などを主因とし、2021年3月末比 544億円増加の 5兆1,988億円となりました。

○預り資産

預金および譲渡性預金は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の低迷に伴い滞留したことから、個人・法人共に残高が増加し、2021年3月末比 1,888億円増加の 7兆8,772億円となりました。

また、預金および譲渡性預金に公共債、投資信託を含めた預り資産残高では、上記の預金などの増加を主因に、2021年3月末比 1,828億円増加の 8兆2,895億円となりました。

①預金、貸出金及び有価証券残高

【未残】	2021年12月末		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比		
預金	76,291	1,178	75,113	73,198
貸出金	51,988	544	51,444	51,193
有価証券	25,109	△1,116	26,225	24,146

(億円)

【平残】	2021年12月末		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比		
預金	75,187	3,899	71,288	70,764
貸出金	51,665	1,134	50,531	50,264
有価証券	24,376	852	23,524	23,264

(億円)

②預り資産残高

	2021年12月末		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比		
預金	76,291	1,178	75,113	73,198
譲渡性預金	2,481	710	1,771	2,870
公共債	2,514	△190	2,704	2,715
投資信託	1,607	130	1,477	1,379
合計	82,895	1,828	81,067	80,164

(億円)

③消費者ローン残高

	2021年12月末		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比		
消費者ローン残高	12,350	369	11,981	11,898
うち住宅ローン残高	8,895	384	8,511	8,432
うちその他ローン残高	3,455	△14	3,469	3,465

(億円)

④中小企業等貸出金・比率

	2021年12月末		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比		
中小企業等貸出残高	37,901	847	37,054	36,924
中小企業等貸出比率	73.1	0.8	72.3	72.4

(億円、%)

（5）不良債権の状況

①リスク管理債権

・貸出金残高比については、小数点第三位を四捨五入しております。

【単体】

(億円、%)

	2021年12月末		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比		
破綻先債権	45	1	44	43
延滞債権	559	3	556	507
3ヵ月以上延滞債権	16	8	8	16
貸出条件緩和債権	288	△15	303	284
合計（A）	909	△3	912	852
貸出金残高比（A）／（C）	1.75	△0.02	1.77	1.66
（部分直接償却を実施した場合） （合計（B））	(785)	(△1)	(786)	(727)
（貸出金残高比（B）／（D））	(1.51)	(△0.02)	(1.53)	(1.43)
貸出金残高（末残）（C）	51,988	544	51,444	51,193
（部分直接償却を実施した場合）（D）	(51,864)	(546)	(51,318)	(51,069)

【連結】

(億円、%)

	2021年12月末		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比		
破綻先債権	49	1	48	48
延滞債権	568	2	566	519
3ヵ月以上延滞債権	16	8	8	16
貸出条件緩和債権	288	△15	303	284
合計（A）	922	△4	926	869
貸出金残高比（A）／（B）	1.78	△0.03	1.81	1.70
貸出金残高（末残）（B）	51,889	535	51,354	51,096

②金融再生法開示債権

・総与信比については、小数点第三位を四捨五入しております。

【単体】

(億円、%)

	2021年12月末		2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	206	△14	220	214
危険債権	402	19	383	339
要管理債権	304	△7	311	300
小計（A）	913	△3	916	855
総与信比（A）／（C）	1.71	△0.02	1.73	1.63
（部分直接償却を実施した場合） （小計（B））	(788)	(△0)	(788)	(730)
（総与信比（B）／（D））	(1.48)	(△0.02)	(1.50)	(1.39)
正常債権	52,514	612	51,902	51,711
合計（C）	53,428	610	52,818	52,566
（部分直接償却を実施した場合）（D）	(53,302)	(611)	(52,691)	(52,442)